

○令和8年6月9日 上益城廃棄物処理施設整備事業のに関する議会報告会（第1回）質疑応答の概要

【嘉島町】

No	発言要旨	回答
1	「事業の適否判断は、事業者が検討した事業計画や環境影響評価書の内容などを確認したうえで、5町の首長で構成する会議で総合的に判断する」と書いてあるが、熊本県はどのように関与するのか。	事業者が検討した事業計画を県に提出する。事業の適否判断については5町の首長で判断するため県は関与しない。
2	適否判断にあたって専門的な知見や検証が必要になるということで、細部にわたって内容を確認してもらうため業務委託を行うのか。	環境アセスメントの内容等を精査する業務を専門機関に委託している。
3	今回このような報告の場を設けていただいて感謝している。しかし、本町においては過去に一度も説明会が実施されていない。御船町では、町を二分するような状況になっているにもかかわらず、説明が不十分ではないか。議会や町民への説明の機会を、早期に設けなかった背景を知りたい。	今年度は適否判断を行う重要な年になるため、これまで以上に説明が必要ということで、随時、ホームページや広報誌等において説明することとしている。また、この報告会についても資料及び質疑応答の概要をホームページに掲載する。 過去の住民説明会については、環境影響評価範囲に含まれる御船町・益城町を重点的に開催してきたと理解している。
4	民間企業に委託するかたちになったことにより、様々な意見や住民の心配などが増え、話が大きくなったと認識している。 行政負担や地域の方々への負担軽減を重視して取り組まれていると思うが、現在の負担額が当初の負担額と比べてどのように変わったか、出資額の3%はいくらなのか、具体的な金額やメリットが見えない。	現在の計画については精査中のため、具体的な数字を示すことはできない。 従来計画では施設整備費は156億円と試算されていた。国からの交付金約39億円と、地方債のうち交付税措置約45億円を差し引くと残りは約72億円となり、これを5町で均等に割ると約14億円が1町当たりの負担になるという試算であった。 また、出資は資本金の3%を想定している。現在公表されている情報で（株）シムファイブスの資本金は1億円であるため、5町の負担は3%に相当する300万円（1町あたり60万円）となる。ただし、事業実施までに増資されることも想定されるため、その場合には増額となることをご理解いただきたい。
5	南関町の最終処分場はクローズドシステムを採用するということで当初期待されていたが、まだ完成して10年ほどしか経過していないにもかかわらず、PFAS検出の記事が掲載されていた。 将来的な水の問題に対するリスク・不安が払拭できない。本町においてもとても重要な問題であり、農業の方など、1番に水を心配されているのではないかと思います。町としての考えを聞きたい。	「よくあるご質問」に記載されているとおり、本事業ではクローズドシステムが採用される。処理の過程で利用した水や、場内の床を洗浄した水、事務所の生活排水等は再利用を経て焼却炉に噴霧されるため、場外に排水されることはない。

No	発言要旨	回答
6	現在実施している環境アセスメントの結果を確認し、どんな影響があるか見極めることが重要である。漠然と風評被害的なことなく、今後、正しい情報を細かく開示していく必要がある。	
7	当初は一般廃棄物の処理施設ということで、地元の方も仕方ないと言われていた。しかし急遽産業廃棄物も処理する方針となり、協議もなく変更されたということで地元の方も心配されており、一部反発が起こっている。 先日、農業（用水路）に関する意見を県に公述した。提出された意見を明確化し、地元の方々に迷惑が掛からないような対策をしてもらいたい。	引き続き、より良い事業になっていくように検討を重ねるとともに、事業者に対してしっかりと監視できる体制を構築していく。
8	産業廃棄物を受け入れることが問題になっているが、一般廃棄物と変わらないようなごみであっても、排出される場所によって産業廃棄物になる。有害な産業廃棄物は受け入れないことは明確だと思うが、産業廃棄物イコール有害物質というようなイメージがひとり歩きしているように感じる。町としてしっかり説明を行っていく必要がある。	
9	事業者に貸している土地の管理を、事業者に丸投げするのではないかと危惧している。過去にそういった事例があるため、そんなことは絶対ないということをこの場で明確にしてほしい。	事業を実施していくのは事業者であるが、土地を貸し付けている立場、出資者の立場としてしっかり監視を行っていく。
10	熊本市のごみの受け入れはまだまだ余裕があると聞いた。これから人口減少が進む中で、ごみを減らすことができれば、産廃施設は必要なくなるのではないかと。町民に向けて、ごみを減らすための意識啓発を強化するべきだ。	ごみの減量化や資源物のリサイクルに力を入れるとともに、現在実施している事業について、より効果的に周知できるように取り組んでいく。